

神奈川県社保協ニュース

神奈川県社会保障推進協議会【NO. 25-9】 2026年2月27日発行

横浜市中区桜木町3-9 平和と労働会館6F TEL045-201-3900・FAX045-212-5745

「薬の追加負担反対」 宣伝行動スタート!! 署名20筆集約

2月26日、伊勢佐木町有隣堂前で、薬の追加負担反対の宣伝・署名行動を、6団体12人が参加して実施。風が強く寒い中、人通りもまばらでしたが、チラシ・ポケットティッシュ400枚を配布し、署名20筆を集約しました。

保険医協会の中央団体である保団連が、右のようなチラシと署名を完成し、はじめての宣伝・署名行動でした。

保険医協会から2人参加した開業医の先生などがハンドマイクで訴えました。

「みなさまもよく医療機関で処方されるお薬である、痛み止めのロキソニンや湿布、胃薬、肌のかゆみ止め、花粉症治療薬のアレグラなど、これらのお薬の値段がいま、大きく引き上げられようとしています。「医療機関の窓口で1割から3割を支払っていると思いますが、これとは別に薬の価格の25%分をさらに支払う法律を高市内閣が今開催中の国会で成立させようと準備しています」。

「この負担増の対象となるお薬は77成分・約1100品目にのぼります」。「いま医療機関の窓口で3割を払っている人は5割に、2割の人は4割に、1割の人は実に3割にまで負担が増えることとなります」。「さらに政府・与党は今後、対象のお薬や価格を引き上げようと画策しています」。「最初は25%ですが、その後は50%、最終的には100%負担させることを狙っています」。「署名へのご協力をお願いします」と訴えると、20の方が署名してくれました。薬の追加負担については、まったく知られておらず、宣伝や対話を広げないと実感しました。

次回は、3月19日に伊勢佐木町有隣堂前で行います。チラシ・署名は2万枚とりよせています。全県的な取り組みへと広げましょう。

神奈川県国会行動に72人参加!!

2月25日に、建設労連、神奈川土建、民医連、年金者組合など12団体72人が参加して神奈川県国会行動を実施。地元国会議員など81人の国会議員に要請しました。

衆議院選挙で当選した日本共産党の畑野君枝議員が国会報告し、選挙での支援への感謝を述べ、国会で奮闘する決意を表明しました。参加団体からの報告・交流では、自治労連の政村書記長が「自維政権は“虚構の多数”であり、共同で包囲し国民要求を前進させよう」と訴えました。



保険料も窓口負担(1~3割)も払っているのに

いつもの薬に +25%の追加料金!?

薬代の患者負担は 1.66倍 5割に

3割負担の人 → 3割に
2割負担の人 → 4割に
1割負担の人 → 3割に

医療費の削減額は 約900億円、一人当たり換算すると月63円の軽減にすぎない。

約1100品目が負担増の対象に

- 消炎鎮痛(痛み止め) ・ロキソニン
- 抗アレルギー薬 ・アレグラ ・フェキソフェナジン
- 保溫剤 ・ヒルドイド ・ソフト軟膏/ローション
- 下剤(便秘)・制酸薬 ・マグミット
- 去痰薬(痰切り) ・カルボシステイン
- ステロイド剤 ・リンデロン-V軟膏

私たちのよく使う薬の負担を増やして保険料軽減!?

国の負担割合を増やす

大企業の内部留保を働く人に還元し資金UP

大企業の利益に応分の税負担

全国保険医団体連合会 TEL 03-3376-3121 FAX 03-3376-1862



署名を受取る畑野議員

高裁でも勝訴判決を勝ち取る！！

神奈川生存権裁判

2月6日、神奈川生存権裁判の高裁（東亜由美裁判長）判決が言い渡され、最高裁判決の通り、国側の控訴を退けて、私たち原告側の勝訴判決がだされました。判決言い渡しで東裁判長は、死亡原告の扱いについて説明し、基本的に他の原告に対する控訴は棄却、訴訟費用は全て控訴人負担とする「全面勝訴」となりました。

これで、最高裁判決後の高裁勝訴は5例目となり、さらに厚労省を「包囲」することとなりました。この日、高裁には原告8名、弁護士5名、25条共闘の神奈川労連、県年金者組合はじめ県内民主団体また全生連、都生連、埼玉生連、いのとり全国アクション事務局などおよそ70名の方々が神奈川の高裁判決を見守っていただきました。

なにより長きにわたってご支援いただいた多くの皆さんに厚く感謝するものです。とりわけ原告の皆さんの努力とご苦勞は大変なものでした。原告としてすべての生活保護利用者、生活苦に喘ぐ皆さんを代表する思いで立ち上がったにもかかわらず、心無いバッシングを受けることも少なくありませんでした。闘い途中で亡くなられたり、施設入所になったり、現在確実に連絡が取れる方は23名になっています。ひるまずにここまで闘ってこられた勇気と団結に心からの敬意を表したいと思います。

3月7日（土）13:00～神商連会館4F会議室で「勝利報告集会」を開催します。今後、不服審査請求の取り組みをすすめようと考えており、その意思統一の場にもなります。＜神生連新聞より転載＞



年金の減額認める不当判決！！

神奈川年金違憲訴訟

2月25日、神奈川県年金生活者が2012年の年金減額の法改定は、生存権などを保使用する憲法に反するとして、国に減額の取り消しを求めた訴訟の差し戻し控訴審判決が東京高裁でありました。村田斉志裁判長は、東京地裁の原判決を維持し、控訴人（原告）181人の請求を棄却しました。

原告側は、国が支給財源を自分で積み立てる「積立て方式」から、現役世代の払う保険料で賄う「賦課方式」へ制度を変更した事実がないのに、賦課方式を前提として減額したことは財産権の侵害だと主張していました。

裁判所は、「制度の内容は、社会経済の諸事情の変動や国家財政事情に応じて」「変化しうるもの」であり、現在は賦課方式を基本としているとして、原告側の主張を退けました。

判決を受けて、高橋博弁護士は、「（積立て方式という）あるべき姿、規範」と、「違法な現状」がある場合、規範に合わせるべきだ。裁判所は、現状に合わせて規範をゆがめようとしている」と批判しました。

原告団の佐々木公生副団長は、雨の中集まった約80人の原告、支援者らに「最後までしっかり闘おう」あいさつしました。

高橋由美弁護士は、「判決は、残念ながら、控訴棄却でした。高裁15民事部が、伊藤先生の証人尋問以外全て採用しなかったもので、ほぼ結論はわかっていたようなものではありません。東京は一日冷たい雨が降っていましたが、組合と支援者が80人集まり、101号法廷をいっぱいにして判決に臨むことが出来ました。全国弁護士から東京の本田先生にもご参加頂きました。ありがとうございます。」「神奈川は3度目の最高裁（1度目は移送問題）ですが、さすがにこれ以上はない（と思います）ので、あと1年ちょっとの闘いです。処分取消で勝つのは困難ですが、後世の人々に、今の我々が年金制度の改悪に対して毅然と闘ったことと、政府の矛盾をきちんと突いて、ある程度の正しい事実が残せるよう、組合・弁護士ともにやり抜く所存です。全国の先生方のご協力をよろしくお願いいたします。」と判決後、メールしています。

3月9日（火）10:00～関内駅近くの技能文化会館で、報告集会を開催します。上告についても判断します。

＜全日本年金者組合神奈川県本部からの情報提供＞



国の国保財政支援が必要！！ 県保険者指導グループと懇談

昨年秋から、神奈川県内の 33 市町村の国保担当課と、市町村国保の保険料などの状況、神奈川県の実務方針への対応、マイナ保険証一元化への対応、子ども子育て支援金の保険料賦課や外国人の滞納対策問題などを含めて、今後に向けた取り組みなどについて懇談してきました。3月11日に葉山町との懇談で終了します。

2月17日、県社保協医療保険改善委員会として、2026年度市町村国保の納付金、標準保険料率等に関して神奈川県医療保険課保険者指導グループと懇談しました。県社保協からあらかじめ質問事項を提出し、丁寧な回答・説明を受け、率直な懇談ができました。以下が特徴です。



- ①被保険者の減少が著しい。後期高齢者医療への移行、被用者保険への移行者が増えている。被用者保険への移行の増大は、国保の制度維持を困難になりかねない問題で、国の財政支援を抜本的に増やしてほしいと思っている。神奈川県と市町村で国に財政支援の要望書を出したが、答えは来ていない。
- ②2026年の神奈川県各市町村国保の納付金は、全体として上がるが、一人当たりの所得が高い自治体は上がり幅が大きく、所得が低い自治体は上がり幅が小さい。保険料水準の完全統一は令和18年予定で、医療費水準0%に向けた動きが加速される。医療費水準の低い市町村の納付金が高くなるが、急激な保険料率の引き上げとならないよう激変緩和措置をとる。
- ③子ども子育て支援金は、年間3800円程度で月額322円平均。18歳までの子どもの均等割は減免となり、市町村によって額は違う。国の方針では、支援金は令和8年が約6000円、令和9年8000円としており、年々増えていく計画。財政支援策をとるよう国に要望している。
- ④保険者努力支援制度では、神奈川県は保険料水準の統一の項目で厳しい判定を受け、市町村では法定外繰り入れや子どもの医療費適正化のとりくみ、特定健診率の低さなどで厳しい判定を受けている。また神奈川の市町村は、保険料を引き上げないために法定外繰り入れしているところがあり、厳しい判定を受けている。
- ⑤マイナ保険証への一元化にともない、短期証がなくなり、資格証は特別療養費に変更するとしているが、神奈川県各市町村国保は、資格証の発行も短期証の発行もないところが多く、「特別療養費」の対応はしないという自治体が多い。6月1日現在で特別療養費の実質的な対応をすすめているのは、川崎市と秦野市、座間市。
- ⑥厚労省は、外国人の保険料滞納対策として、出入国在留管理庁との連携を強めることと、外国人の国保新規加入者は保険料の年額前納制とすることなどの事務連絡を出した。対応するという自治体は海老名市のみで、3月議会に条例案が提出される予定。他の自治体は予定なしとしている。

従来の保険証存続と診療報酬アップの宣伝

川崎区社保協

この間の川崎区の社保協宣伝は、川崎駅東口と協同病院・藤崎クリニック前を交互に行っています。「マイナ保険証」への1本化が実施されて以降、「従来の保険証との併用を可能にしてほしい」という訴えを行っていますが、署名を求めている人に相談が相次いでいます。「マイナ保険証を持っていないけど今後どうすればいいのか」（川崎駅東口）、「母親が高齢でマイナ保険証がどこにあるのかわからなくなった。どうすればいいのか」（協同病院前）などです。これらの相談には、「資格確認証」は持っているかどうかを聞き、持っていれば、「従来の保険証」とあまり変わらないので、それを提示し医療にかかれるし、持っていなかったら申請して、持つようにしたほうが便利である、ということを説明しています。



また、「地域医療署名」をお願いしています。「軍事費を上げるよりも、診療報酬を上げて国民が病院にかかれることが優先ではないか」と言っています。選挙後とくに、社会保障に対する攻撃が強くなっていくでしょう。そのために、私たちの取り組みも広げていかなければなりません。

<川崎市社保協ニュースより抜粋>

高齢期運動連絡会総会「公開学習会」

3月25日(水) 14時～15時

場所：年金者組合県本部会議室

「差別・排外主義の実態から学ぶ」

講師：いしばし がく
石橋 学さん(神奈川新聞記者)

2015年 - 平和・協同ジャーナリスト基金賞奨励賞(「時代の正体」取材班として)

2016年 - ICJ賞(神奈川新聞「時代の正体」取材班)

2021年 - 新聞労連ジャーナリズム大賞特別賞(ヘイトスピーチ批判報道など)

＜3月の主な行動・会議日程＞

- 3月1日(日) 3.1ビキニデー集会 13:00 大井川文化会館
- 3月2日(月) 子ども子育て支援金・子ども家庭庁・厚労省要請 13:00 衆議院第一議員会館大会議室
- 3月3日(火) 神奈川生存権裁判を支援する会幹事会 13:30 横浜平和と労働会館 7F 会議室
- 3月4日(水) 中央社保協運営委員会&介護障碍部会 10:30 医労連会館+ (ZOOM)
- 3月6日(金) 県社保協常幹 14:00 建設プラザ 3F 会議室+ (ZOOM)
- 3月7日(土) 神奈川生存権裁判高裁勝訴報告集会&支援する会総会 13:00 神商連会館 4F 会議室
3.7脱原発全国集会 13:00 東京：代々木公園
- 3月8日(日) WOMEN'S DAY1000人パレード 12:00 桜木町駅前広場
- 3月9日(月) 神奈川年金違憲訴訟控訴審判決報告集会 10:00 技能文化会館
- 3月10日(火) 国民大運動実行委員会総会 15:00 民医連会議室+ (ZOOM)
- 3月11日(水) 葉山町町民健康課との懇談 13:30 葉山町役場会議室
- 3月12日(木) 2026年春闘統一行動日
- 3月13日(金) 重税反対 3.13全国統一行動(県内18カ所で開催)
県社保協幹事会 14:00 保険医協会会議室+ (ZOOM)
- 3月14日(土) 年金者組合横浜旭区支部女性部ミモザの集い 13:30 万騎が原団地集会所
- 3月16日(月) 消費税廃止各界連宣伝行動 14:00 伊勢佐木町有隣堂前
- 3月17日(火) 県民要求連絡会事務局会議 13:00 県庁内会議室
- 3月18日(水) 神奈川国会行動 10:00 衆議院第一議員会館大会議室
介護署名提出集会 12:00 (参議院議員会館 102 会議室)
- 3月19日(木) 薬の追加負担反対宣伝行動 14:00 伊勢佐木町有隣堂前
- 3月23日(月) 中央社保協関東甲ブロック会議 13:30 医療労働会館会議室+ (ZOOM)
日本平和大会 in 神奈川実行委員会 18:00 横浜市健康福祉総合センター8F 会議室
- 3月24日(火) 消費税廃止各界連宣伝行動 14:00 伊勢佐木町有隣堂前
県社保協組織財政検討委員会 15:30 保険医協会会議室
消費税ネット世話人会&事務局会議 18:30 神商連会館+ (ZOOM)
- 3月25日(水) 高齢期運動連絡会総会・学習会 14:00 年金者組合会議室
- 3月26日(木) 神奈川県後期高齢者医療広域連合議会 14:30 かながわ労働プラザ
- 3月28日(土) 神奈川自治体問題研究所総会 13:30 横浜市健康福祉総合センター4F 会議室